

大分県の2024年度予算が第1回定例会（2月26日～3月27日）で審議されました。今回は一般質問をえんど久子県議が、2023年度補正予算に対する質疑をつつみ栄三県議が行いました。また予算特別委員会が開催され部局別に審査がされました。

日本共産党大分県議団



日本共産党 県政報告

つつみ栄三
(大分市選出)



えんど久子
猿渡
(別府市選出)

えんど久子県議 第1回定例会質疑



病院代は高校生にも助成、 県立学校の給食費無償が実現

大分県として、高校生年代分の2分の1を助成する制度が実現。4月から大分市・別府市など8市町で子ども医療費助成制度が拡充され、日田市以外の市町村で高校生までの助成が実現します。

また、県立の支援学校や定時制高校などの給食費を無料にする予算が3月議会で可決しました。

日本共産党が求め続けてきたこれらが前進したのは、県民世論に押されてのものです。



3月27日、討論するえんど県議

《予算をしっかりとチェック》

今回は佐藤県政になり初の本格的な予算編成です。大型事業推進として東九州新幹線や豊予海峡ルート構想などで約2,300万円の予算。これまでの知事のもと、大企業誘致のために累計約212億円、うちキャノンだけでも約79億円の立地補助金を投入しています。その一方で中小企業には物価高騰対策として直接支援策はありません。また、問題の多いマイナ保険証の取得推進や、将来の国保税率の引き上げにつながる統一化などを推進しています。共産党県議団として予算の使い方の方のチェック役を果たしていきます。

子育て支援の 充実を求める

えんど久子県議は、一般質問でも、小中学校の給食費無償化、小中学生や妊産婦の医療費助成に対し県が財政支援すべきだと、さらなる充実を求めました。

県教委は「県が最大限できることとして県立学校で無償化する。小中学校の給食費は市町村により検討されるものと考えている」と答弁。福祉保健部長は、現行の負担軽減策について説明し、「市町村と話をしながら考えていく」と答弁しました。



3月11日、一般質問するえんど県議

伊方原発・軍備増強に NOと言えない佐藤知事

えんど久子県議は伊方原発について知事の姿勢をただしました。

「能登半島地震の家屋倒壊や道路の寸断などの状況をみると、複合災害の際の屋内退避は困難。伊方原発の稼働停止を求めるべきだ。伊方原発

えんど久子県議は、「機運醸成に努力しなければならぬ。豊予海峡ルートよりも、子育て支援策を優先すべきだ」と主張。一方、自民党県議は、小中学校の給食費無償化について「市町村が主体的に判断し、それぞれの財源で実施すべきだ」と質問しました。

は、中央構造線の直近にあり、原発事故が起きれば風向き次第で大分県も放射能汚染に見舞われる」と、えんど久子県議。しかし、佐藤樹一郎知事は、原発ストップを求めるには言いません。

安全性を 優先というのが

知事は「安全性をすべ
てに優先させることが大
前提」と言いつつ、新規
制基準を満たしているこ
とや30km圏外だが重点区
域に準じた対策を講じる
こと、屋内退避が困難な
場合には自衛隊などと協
力し避難することなどを
述べ、「県としても安全
安心の確保に向けて対応
していく」と答弁。

軍拡は国民を守る どころかリスク増す

「政府は、陸上自衛隊
湯布院駐屯地の『西部方
面特科隊』を『第2特科
団』に格上げし、ミサイ
ル連隊を配備、数戸団地
や大分大学のそばには9
棟もの大型弾薬庫を新設
するなど、県内でも戦争
準備が進められている。
国民を守るどころか攻撃
の的になる。これらの動
きに反対すべきだ」とえ
んど久子県議。
しかし、佐藤知事は「防

衛政策を専管する国が責
任をもって行うもの。県
として県民の不安解消と
安全確保に取り組み」と、
国にモノが言えませぬ。

平和外交を主張

えんど久子県議は「原
発ゼロでも電気は足り
る。原発が攻撃的にな
る恐れもあるのではない
か。日本共産党は、AS
EANに学び憲法9条を
活かした平和外交に努力
している。伊方原発や軍
備増強の動きに大分県と
してNOと言うべきだ」
と、強調しました。



伊方原発と大分県の地図を示すえんど久子県議

学校給食に安全な農産物を

「子ども達の健やかな
成長のために、オーガ
ニックな食材を学校給食
に取り入れるべきだ。コ
ストアップ分を市が補填
し、地元産の有機米の学
校給食での使用が広がっ
ている」と、えんど久子
県議。

県教委は、有機農産物
の量や価格に課題がある
ことや、先進事例につい
て市町村へ情報提供する
ことなどを答弁しました。

有機農業への 支援強化を

「学校給食で安定的な

買い手を確保することで
有機農業の拡大につなが
る。普及指導員の指導力
アップを図り、県内での
地産地消に一層努力すべ
きだ」と求めるえんど久
子県議。

農林水産部長は、堆肥
や天敵の昆虫を活用し化
学農薬・化学肥料の低減
をすすめていることなど
を述べ、「今後とも環境
保全型農業の拡大を図っ
ていく」と答弁。

えんど久子県議は「さ
らに充実し、県立学校で
のオーガニック給食をで
きるところから実施すべ
きだ」と求めました。

誰もが芸術文化を楽しめる大分県に

「芸術文化の本質は、
心を育む教育にある、と
いう共通認識を持ち、支
援を強め、一部の人だけ
でなく誰もが芸術文化を
楽しめるようにすること
が大事だ」と、えんど久

子県議。水戸芸術館の取
り組みや歌に励まされた
自身の経験を紹介しつつ
質問しました。
佐藤樹一郎知事は「感
動や生きる力を与える芸
術文化の振興は大変大事

良質なものを 幅広い県民に

えんど久子県議は「環
境問題・食べ物・芸術文
化・観光など各分野で本
物が求められている。良
質なものを幅広い県民に
提供するため県の役割が
大切だ」と述べました。

であり、大分県もさら
にしっかりと取り組んで行
きたい」と答弁。



大分県議会
インターネット中継

令和6年第1回定例会
3月11日
本会議 一般質問



要望してきたことが実現

高校等の体育館に
冷房設備

特別支援学校・県立中学校・避難所指定の高校の体育館41校に2年間で実施します。

県営住宅の改善

子育て世帯や高齢者向け世帯の住戸を改善します。

草刈り予算増額

道路の清掃や草刈りなどの予算が5億円増額されました。



障がい者施策の前進を

一般就労ばかりでなく福祉的就労なども大事にすべきだと意見を述べ、「障がい者雇用日本一」から「障がい者活躍日本一」をめざすと変更されました。重度障がい者が穏やかに安心して過ごすことも大事にすべきだと主張しています。

パートナーシップ

宣誓なども実現

医療的ケア児等の家庭への支援策充実、PCR



予算特別委員会

梶 栄三

生活保護行政の
取り組み強化

検査能力の向上、パートナーシップ宣誓制度、パス・タクシードライバー確保のための免許取得への助成、地域猫への不妊去勢手術に助成する市が増加、なども実現しました。

HPやポスターなどでの周知を求める中で「生活保護は国民の権利です。：ためらわずにご相談下さい」と2023年1月より大分県HPにアップされました。



予算特別委員会

猿渡 久子

議案に対する態度

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	志士の会	無所属の会	日本維新の会	採決	
議案	令和6年度大分県一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○	一部賛成もありますが、大企業優遇予算の無駄使い等があり反対。
	マイナンバー条例の改正(略称)	×	○	○	○	○	○	○	マイナンバーを利用ができる事務については省令に規定するだけで、情報連携が可能となり、政府の判断でいくらかでも紐づけができるようになるので反対。
	住民基本台帳条例の一部改正(略称)	×	○	○	○	○	○	○	フリガナ追加によって正確に個人を特定し紐づけしやすくなり、個人情報漏れ等のリスクが高まるので反対。
	大分県安心こども基金条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	社会的養護の充実を図るため、基金の設置目的を拡大し、その効力の期間延長を図るための一部改正なので賛成。
意見書	ガザ地区における戦闘行為の即時停止及び人質解放並びに恒久平和を求める決議	○	○	○	○	○	○	○	4面記事参照
	政治資金規正法違反事件の徹底説明と実効性のある再発防止策の確立を求める意見書	○	×	○	○	○	○	×	自民党の裏金問題を受けて、規制強化のための意見書で賛成

つつみ栄三県議 補正予算に対する質疑



中小事業者へのインボイス中止と 最低賃金の引き上げを

景気回復のためには「まず物価を下げるために消費税の減税を実施すること、そして、今年確定申告から実施される中小零細事業者へのインボイスによる実質的な増税を中止することが必要」と、つつみ栄三県議。確定申告のさなか、事業者から聞いた負担増に対する怒りの声を紹介し、県の姿勢をただしまし



知事はトリクル ダウンを答弁

知事は「物価対策や国内投資の促進等を拡充し、成長の果実が事業者等に分配される好循環を実現させていく」と答弁。これまでも「大企業が潤えば末端まで波及」というトリクルダウンの理屈を持ち出し答弁。これが全く景気回復につながっていないという自覚がないことが問題です。

大分県議会
インターネット中継

令和6年第1回定例会
3月4日 本会議



介護職員の不足問題について

つつみ栄三県議は、介護保険報酬について、「政府は2024年度の訪問介護の基本報酬を2〜3%引き下げる改定を行う。現在、訪問介護の人手不足は深刻であり、ヘルパー不足によって全国で67件の倒産が生じている。今回の基本報酬の引下げは、さらなる職員不足や倒産につながってしまうのではないかと。県として、どのように介護職員の確保と労働条件の改善を図っていくのか」とただし

ました。福祉保健部長は「訪問介護の基本報酬は引き下げられるが、処遇改善加算など評価できる点もある」「処遇改善に力を入れていく。それが確実に賃金引き上げに充てられるよう指導監査していく」という答弁に終始しました。



ガザへの停戦決議が採択

今議会で、「ガザ侵攻に対し即時停戦を求める決議」を提出しました。県民クラブとの共同提案ですが、全会派賛成で27日の最終日に採択されました。

2023年度 補正予算に賛成

介護職員の基本報酬 アップなどを要望

今回の補正予算では、子どもの学習情報を民間企業の儲けの対象にしかねない、小中学校生徒への一人一台端末整備のための基金造成が行われます。また、コロナ感染症の5類移行に伴い危惧される受診控えへの対策をしっかりとるべきです。

介護現場でのICT化など労働環境整備を否定するものではありませんが、介護人材の安定的な確保のためにも基本報酬の引き上げを、また、利用者等への負担増ではなく国として行うよう求めるべきです。これらを指摘・要望し賛成しました。



4月8日、年金者組合大分県本部の皆さんと介護保険制度充実のために大分県と協議

